

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	6	地域福祉
基本方針		
市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、民生・児童委員等と市の連携・協働により、「地域で助けあい、支えあう福祉のまちづくり」を推進します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
地域福祉計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	完了
成年後見制度利用支援機関の設置	計画どおり完了	A	A	A	完了
民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策6「地域福祉」では、3事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策6「地域福祉」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「民生・児童委員活動の支援」は、定数確保に向け、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>

平成29年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部			社会福祉課
00 地域福祉計画の策定		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 28 年	期間設定5年	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6	地域福祉	重点事業No. 1

2.事業の概要

施策の基本方針	市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、民生・児童委員等と市の連携・協議により、「地域で助けあい、支えあう福祉のまちづくり」を推進します。
事業内容	社会福祉法に基づき、市の地域福祉を推進していくため、5年間を計画期間とする地域福祉計画を策定します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	第四次地域福祉計画の推進 第五次地域福祉計画策定準備 基礎調査の実施 1,000件	同左 第五次地域福祉計画の策定(平成30年度～平成34年度) 地域福祉計画審議会 6回	第五次地域福祉計画の推進	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	100 H	1 人	500 H	人	20 H	人	20 H
主事・主任職	人	H	1 人	70 H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	144	4,327		
人件費(係長職)	498	2,488		
人件費(主任・主事職)		238		
総事業費(合計)	642	7,053		
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	642	7,053		
財源内訳(合計)	642	7,053		

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	126	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:			のコストは	

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市民公募委員の選定(5月)、審議会の開催(6~12月)、策定委員会の開催(10月~1月)、各課の調査・校正(10~1月)の実施および、これまでの計画の進捗状況、地域福祉に関するアンケート調査結果の内容を反映し、第五次羽村市地域福祉計画を策定した(3月)。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,327	▲ 540	3,787	3,679	97.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	500 H	1人	500 H
主事・主任職	1人	70 H	1人	70 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○地域福祉計画審議会6回 ○地域福祉計画策定委員会2回		○地域福祉計画審議会7回 ○地域福祉計画策定委員会2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 (手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 (成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、民生児童委員等との連携・協議により、「地域で助け合い、支えあう福祉のまちづくり」を推進する計画を策定することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

各施策が計画どおり実行されているかについて、進行管理していく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			社会福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 成年後見制度利用支援機関の設置		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	障害福祉課、高齢福祉介護課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6	地域福祉	重点事業No. 2

2.事業の概要

施策の基本方針	市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、民生・児童委員等と市の連携・協議により、「地域で助けあい、支えあう福祉のまちづくり」を推進します。
事業内容	成年後見制度の普及・定着を図るとともに、きめ細かく制度を運用していくため、社会福祉協議会への委託により、成年後見利用支援機関を設置します。
根拠法令	
条例	
要綱等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、羽村市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	成年後見制度利用支援機関の設置検討 社会福祉協議会との調整	成年後見制度利用支援機関の設置・運営 平成29年10月～ 【支援機関事業】 ・成年後見人等の支援 ・地域ネットワークの活用 ・運営委員会の設置・運営 ・利用相談・申立支援	成年後見制度利用支援機関の運営	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	20 H	1 人	60 H	1 人	60 H	1 人	60 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		8,000	8,000	8,000
人件費(係長職)	100	299	299	299
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	100	8,299	8,299	8,299
国庫支出金				
都支出金		4,000	4,000	4,000
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	100	4,299	4,299	4,299
財源内訳(合計)	100	8,299	8,299	8,299

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者: 認知症高齢者等及びその親族若しくはその成年後見人等

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度中の成年後見利用支援機関の設置をめざし、要綱設置、社会福祉協議会及び関係部署との連携等に関する検討会を実施し、同年10月に運営を開始した。運営開始後、講演会1回、運営委員会2回、関係機関や団体への周知活動を行い、成年後見制度利用に関する相談支援も行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,000	0	8,000	7,731	96.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	70H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○実施要綱の設置、関係部署との検討会 3回 ○成年後見制度利用支援機関の運営開始		○実施要綱の設置、関係部署との検討会 3回 ○成年後見制度利用支援機関の運営開始

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

社会福祉協議会との連携により成年後見制度の普及啓発や相談等を行う成年後見制度利用支援機関を設置し、地域における支援体制の充実を図ることができた。設置後においては、講演会や運営委員会の開催、関係機関・団体に周知活動を行い、連携の強化に努めた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

制度の普及啓発を進め、相談につながりやすくするための連携強化に努める。

【今後の取組方針】

関係機関等とのネットワーク強化に向け、今後も働きかけを継続し、情報交換や意見交換を実施する。講演会や懇談会の開催等により、後見人支援にも取り組んでいく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			社会福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援		不明	年	継続	自治事務	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6	地域福祉	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、民生・児童委員等と市の連携・協議により、「地域で助けあい、支えあう福祉のまちづくり」を推進します。
事業内容	地域福祉の「要」として、訪問活動、各種相談など、地域に根差した福祉活動ができるよう、人員確保などのさまざまな支援に取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	民生・児童委員活動の支援	同左	同左	同左
	民生・児童委員数 44人 平成28年12月現在	民生・児童委員数 52人	民生・児童委員数 52人	民生・児童委員数 52人
	訪問活動、各種相談の実施	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300H	1人	240H	人	240H	人	300H
主事・主任職	1人	100H	1人	100H	人	100H	人	100H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	12,077	12,419	12,060	12,246
人件費(係長職)	1,493	1,194		
人件費(主任・主事職)	340	340		
総事業費(合計)	13,910	13,953	12,060	12,246
国庫支出金				
都支出金	5,822	5,910	5,620	5,806
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,088	8,043	6,440	6,440
財源内訳(合計)	13,910	13,953	12,060	12,246

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	249	円
イ 対象者	52	人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の出来高		円
※ 対象者:				

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

民生委員・児童委員の地域に根差した活動を支援することができた。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	12,419	0	12,419	11,564	93.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	240 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	100 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
民生・児童委員活動の支援 民生・児童委員数 52人		民生・児童委員活動の支援 民生・児童委員数 51人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

地域福祉の担い手として、訪問活動、各種相談などの福祉活動につながった。また、人員確保に向けた支援に取り組み、7人を増員することができた。44人(平成28年12月)⇒51人(平30年3月)

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

担い手不足を補完していくよう、積極的な人材確保に努めていく。